

## 質疑応答

倉阪秀史（千葉大学大学社会科学研究院教授）：会場からご質問等がある方がいらっしゃいましたら挙手をお願いします。

フロア1：どうしても財政赤字の問題があると思いますが、これをどうするのかというところでどうしてもつまずいてしまう。僕はあのお金は返す必要がないと思っていますが、そのような方法は何かありませんか。

広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）：あったらいいですが、私はないと思っています。最終的には返さなければいけない。このような議論がよくあります、日本は個人資産が1000 数百兆円あるから、借金があっても日本人が持っているのだから大丈夫だという議論がありますが、それは私はミスリーディングだと思います。つまり結局分配の問題なので、トータルでそれだけの資産を保有しても、今日の社会的孤立にも関係すると思いますが、みんな不安なので手放そうとしない。それを実際には医療、福祉、社会保障に使っていても、自分は払いたくない。そこのマインドセットを変えていかないと、将来世代に全て借金を残すことになると思います。もし借金を帳消しするような方法があればいいと思いますが、難しいのではないかと思います。

倉阪：ありがとうございました。それでは総合討論に入ります。まず基調講演者の広井先生からこの研究プロジェクトをご覧いただいた感想や質問などがありましたらお願いします。

広井：全体としては、非常に印象深く聞かせていただきました。特に印象的だったのが、ひとつはわりと4人の方の報告が非常に有機的に関連し合ってい

て、ひとつの展望を作り出しているような内容だったと思います。それとも重なりますが、最後に倉阪先生が気づきのための研究という言い方をされましたが、人口減少社会とか地域の持続可能性が課題であるということ誰かが漠然と課題であると感じていると思いますが、それをまさに可視化し、気づきを与えるという内容がいずれも共通していると思います。

逆にいえば、残されたあるいは次の課題とも言えると思いますが、いずれもある意味ではそれを踏まえてどうするか、これはもうないものねだりというか、この研究そのものの範囲を超えるものだと思いますが、それを踏まえてではどうすることが求められるのかということです。それが大きな問いとして残されているという気がします。

個別にもう2、3言いますと、宮崎氏の未来ワークショップも非常に意義が大きいと思いますが、同時にこれもないものねだりに言いますと、ワークショップも数十人が参加するくらいの規模なので、大きく言えば一部の生徒が参加したというくらいなので、これをもう少し広げてゆくというのか、何か政策へのフィードバックもすぐには難しいかもしれませんが、さらにこれから有効に広がりを見せてゆくためにはどうしたらよいか。ただ、そこで言われていた、また倉阪先生のご報告にもありました通時的コミュニティ感覚というケネス・ボールディングの言葉でしたが、通時的コミュニティ感覚の醸成、これは本当にコンセプトとしてもとても大事なことであると思いますし、このようなことを通じての公共的市民という話もありましたが、自分たちの課題であると感じる契機となるという点で非常に大きいと思います。

栗島先生のリソースジェネレータも非常に印象深く聞きまして、やはりつながりとかソーシャルキャピタルとか、わりと漠然と考えられていることをまさに可視化する内容で、見えないものをなんとか見えるようにする試みとして、非常に斬新でした。これもまた、これを踏まえてこれをどのように活用してゆくかということが課題として残されていると思いました。

松橋先生の空き家の話も、空き家が増えること自体はある意味で人口減少社会では必然的でもあるわけで、それにどう対応してゆくか、例えばマイナスば

かりではないわけで、プラスの面もあると思います。例えば、聞いた話では横浜市辺りで高度成長期辺りに郊外の田んぼだったところに住宅が建っていったのが、空き家になっていって、逆にそれをうまく市の方で緑地や農地としてうまく利用していく、それは市の財政力などがなくなかなか難しいこととなりますが、空き家が増えることに対してどのように対応してゆくか、それから所有者が不明なものが多いなどそういった問題にどのように対処してゆくか、その辺りが今後の課題ではないかと思います。

全体を通じて、これは私自身の中でも大きな問いですが、そもそも人はどこに住むのだろうということを考えると、やはり雇用や産業構造に規定される部分が大きいと思います。それが戦後の高度成長期、人口増加期に急激な工業化あるいは産業構造の変化があり、急激な人口移動があったわけですが、これからの時代、人はどこに住むのか、それがどうなってゆくのか。おそらく移動は緩やかになるとは思いますが、基本的なその辺の展望のようなことを考える必要があるのではないかと思います。以上です。

倉阪：ありがとうございます。それぞれ簡単にお答えください。全体としてどうすればよいのかということで、気づきのための研究ということですが、私としてはやはり政策の方向として、もう GDP の経済成長のようなことではない、いかに長期的にストックを健全な状態で維持するか、この研究がそちらの方にシフトしてゆくきっかけになればよいと思っています。

具体的には、報告の中でも言いましたが、完全手入れであるとかそのような新しい政策の費用、あるいは空き家が増えることは悪いことではない、それは壊れない限りにおいて悪いことではない。一人の家庭が複数の家を持つことは、もしかしたら豊かかもしれない。そのようなストック面の豊かさは人口が減る中でポジティブに目標設定できるのではないか。さらにどこに住むのかという話がありましたが、私はもうひとつのところに住むということではないのではないかと思います。

制度的にも二地点居住、二つの自治体に税金を納めるような、居住比率に応じて税金を配分するような、ふるさと納税のような気軽に拠点を二つ構える、

そうでもしないとこの国土を万遍なく維持することはできないのではないかと  
いったかたちで流動化を図りながら、少ない人口で豊かさを確保する。ストック  
の豊かさを確保する、そちらの方にシフトするきっかけになる研究になれば  
よいと思っています。

**宮崎文彦**（千葉大学大学院社会科学研究院特任研究員）：ご質問ありがとうございます。  
大変重要なお指摘でして、実は私たちはワークショップを開催する  
際に、人集めに非常に苦労しています。学校の先生方ともいろいろとお話をし  
ましたが、このような企画が多く、大学などから協力をお願いされることが多  
いそうです。それでも広めていく重要性がある、広げていきたいとは思って  
いるのですが、その際に主権者教育の話をしたのは、実はそのことと関わって  
います。とくにこれから「公共」という科目が入ってくる中で、このようなワー  
クショップを実際の学校の教育課程の中に何らかのかたちで取り込んでいて  
もらえないだろうか、ということも考えています。このようなワークショップ  
が、実際の学校教育の中に少しでも取り入れていただければ、広がっていく  
こともありますし、多くの生徒に関わっていただくことができるのではないかと  
考えています。

**栗島英明**（芝浦工業大学工学部共通学群教授）：ご質問ありがとうございます。  
まさしくご指摘の通りで、こういったかたちで可視化したものをどのように  
使っていくかということですが、今回はリソースジェネレータによってどこに  
脆弱性があるかがはっきりしましたので、そこに具体的な手当をしていくこと  
を考えています。実は今年の7月に八千代市でこの結果を踏まえた上で、行政  
だけでなく、例えば自治会やひとり人間として、NPOとして、どのようにつ  
ながりを新しく作っていくかというワークショップを別途行いました。

本日は時間の関係で紹介できませんでしたが、その際には先ほどお話ししま  
した単身者や男性、高齢者、さらに外国人、外国人は今回の調査対象になっ  
ていませんでしたが、どのようにつながっていくかについて具体的に話し合っ  
ていただきました。先ほどの空き家の話とも絡みますが、地域食堂的な話や、あ  
るいは多世代型のシェアハウスなどのアイデアが出てきました。まだアイデア

の段階なので、これをもう少し制度や政策に仕上げていく必要があります。

また、つながりを作るということであればまずは声をかけるなどの話も含めて、手段としてはいろいろ考えられます。言い方は悪いですが、お金がかからない、決して行政だけの仕事ではないという考えで、この結果を広げていって、脆弱なネットワークをどのように強化していくのかという方向で使いたいと考えています。

**松橋啓介（国立環境研究所室長）：**横浜市で行われていると紹介された、「田んぼが住宅地になったところを緑地や農地に戻す」、そのような取り組みが必要になってくると思います。国立環境研究所では、廃村になった後にどのように自然が回復していくかという研究をしている人もいます。国土全体を見ていったときにそれをどのように活性化するかということだけではなく、どのように自然にうまくもどしていくか、あるいは住宅以外の農地・緑地に使っていくかということについても、うまく示していけるとよいと考えています。

もうひとつ、人はどこに住むのかということです。仕事や産業が中心だったものからこれからは生活中心になっていくと思います。人が人を呼ぶというか、移動のインフラが便利なところ、歩いて暮らせるところ、あるいは自然・歴史を含めたストックが豊かなところなどが選ばれていくと思います。歩いて暮らせるといったときに、これまでは道路からのお金を地下鉄やモノレールなど100万人都市の公共交通だけに補助する政策になっていましたが、ドイツのように路面電車やLRTなどのレベルの数十万人の人が住むような場所でも歩いて暮らせるような公共交通への投資をずっと進めていくことで、国土全体で見たときに数十万クラスの都市に人が住み、歩いて暮らすこともできますし、自然ともうまく触れ合って暮らしていけるというものがたくさん作れるのではないかと考えています。

**倉阪：**ありがとうございます。会場で質問がある方は挙手をお願いします。挙手をされた方、内容を整理して誰に対しての感想・質問かおっしゃってください。お願いします。

**フロア2:** はじめの広井先生のお話を聞きまして、現在食料自給率が40%を切っている中で人口減少は素晴らしいことだと思います。しかし、それをどのように安全にリサイジングしてゆくかということには、行政の力がとても大事だと思います。今皆さんが一生懸命心配して動いてくださっているのに、私の周りの行政のやっていることはひどすぎると思います。私の街は千葉の中心地ですが、例えば建築基準法をどんどん緩めて、密集がますます進んでいます。ごみの問題もあります。4戸建てるとミニ開発でできてしまい、ごみ置き場もなく、側溝もできません。危険性も増していますが、固定資産税は倍取っています。地方の行政が赤字だったら、いくら取ってもよいのでしょうか。

**フロア3:** 未来カルテを使わせていただきました。本当に便利で、エクセルベースであることもとても感動しました。初めにJSTから研究開発費をいただいたときに、公開やワークショップをまで想定してこういったことを開発したのかどうかをお聞きしたいです。

**フロア4:** 広井先生のお話の中で、日本社会の未来にとって都市集約型か、地方分散型かという分岐点があり、後者の方が望ましいというお話がありました。日本全体にとってという想定だったともいますが、これが都道府県や市町村で見るときに同じような問いがあると思います。市街地に集約していくのか、郊外分散がよいのか、この点について教えていただきたい。

**フロア1:** 先ほどの続きですが、お金に邪魔をされているという状況が生まれていて、倉阪先生がおっしゃったように、今一人の人間が2つ3つふるさつを持って、そこに循環的のようなかたちにした方がよいと思います。1ヶ所に留まってそこで地域振興をしても、周りをまた疲弊させるのではないかと、矛盾が生じてしまいます。そのときにそのような余裕を持たせるためのお金はどうしても必要ですが、財政赤字が1000兆円もあるとそれを理由にして、社会保障を削られてしまいます。軍事費にはたくさんの予算をつぎ込むが。そのあたりを考える必要があると思いました。

**フロア5:** 非常に興味深く聞かせていただきました、ありがとうございます。住まいと空き家というところに関連して、例えば地元に住みたいというなかで、

やはりひと世代前の住居や生活サイクルができており、では次の世代が地元に住もうと思っても、土地がない。そうなると、周辺に住まなくてはならなかったり、新しく再構築して開発した場所に住まなくてはならないなど、ずれが生じているのではないかと思います。例えばストック産業のようなことで、住宅政策として住むところを世代を超えてリモデルしたような事例があれば、教えていただきたいです。

**フロア6**：広井先生に質問です。これから少子高齢化を迎えるにあたって、私は未来に対して非常に悲観的ですが、生産性を高める必要があるのではないかと考えています。そこでAIやIOT、ロボティクスなど、今政権が主導していますが、それらのイノベーションによって生産性を高めて、日本が日本であり続けられるのではないかと考えています。生産性の向上を非常にポジティブに考えているかについて教えてください。

**フロア7**：元広井ゼミで荒川区役所に勤めている者です。栗島先生に質問です。大学に在籍していたときはソーシャルキャピタルについて研究していましたが、最新の研究動向を知ることができ、とても勉強になりました、ありがとうございます。特に手段型と表出型で分けていることに感銘を受けました。現在の自身の問題意識として、どのように行政とソーシャルキャピタルを活用していくかというところで、今までは町会支援やNPOへの支援くらいしかやることがないと思っていましたが、行政だけではなく各町会やNPO自体も考えていくというところが非常に素晴らしいと思いました。

もうひとつ気になるのが、地域の特性によってソーシャルキャピタルを反映する政策が変わってくるのではないかという気がしています。例えば荒川区はもともと町内会活動が盛んで、概ねその活動を支援するということが施策としてありますが、それだけではカバーできない部分があるのではないかという疑問がありまして、何かコメントをいただければありがたいです。

**フロア8**：千葉大学の卒業生で、現在は社会基盤の研究をしています。2つ質問があります。通時的コミュニティが大事であると考えたときに、やはり家族より大きく、市町村より小さいその間のサイズにどのように働きかけるかとう

ということと、そこからどのように情報を取り、調査にインプットしてゆくかが大事ではないかと考えています。もうひとつは、地域としてのエクスペリシブ、たとえば海士町や館山市の関係でいうと隣の南房総市などが、地域・市町村としてコミュニケーション能力が高い所に人が集まっていて、結果的にインスツルメンタルのところに資本を投じて、人があまり集まらないなどの事態が今後あり得るのではないかと考えています。そのあたりの移住者の取り合いといったことをどのように考えていますか。

**フロア9:** 宮崎先生に質問です。未来ワークショップの特に結果についての質問ですが、中高生を選んだのは将来の核になることと、現在しがらみがないということで、当然その結果からすると大人では出ないしがらみがある人からは出ない斬新な発想のようなものが狙いであろうと思いますが、結果として、はっと驚くような大人が気付かない、通常のしがらみがあったら出ないような斬新なこれまでないような考えがあったかどうか。もしあったとしたら、例えばどのようなものかご紹介いただければと思います。

**倉阪:** 9名からお話をいただきました。端的にご回答します。まずは、広井先生に分散型の方がよいということで、市町村や都道府県というレベルでも分散型の方がよいかという話、それからロボティクスやAI、IOTなどによる生産性の向上についてのお考えを中心にお応えいただけますでしょうか。

**広井:** いずれも重要な点で、前者の方はある意味ではっきりしてしまっていて、少し紛らわしかったかもしれませんが、多極集中が望ましいという考え方で、多極化しながらそれぞれ極となる地域は集約的で多極集中ということです。一極集中でもなく多極分散でもない姿、多極集中というのはその意味で使っています。人口減少社会というのはあまりに分散しすぎると低密度化してしまいますので、多極集中ですからAIのところでは言いました分散型という中に多極集中も含まれる、言い方がややこしいかもしれませんが、多極化しつつ集中するような姿が望ましいということが言えるのではないかと考えています。

もうひとつの質問の生産性についてですが、これも私としてはわりとはつき

りしてまして、生産性の再定義、生産性とは何か。これはよくする話ですが、労働生産性から環境効率性や資源生産性といわれるものにも変わる。労働生産性は少ない労働力でできるだけたくさん生産を上げるということですが、これではむしろ人が余って失業がむしろ構造化・慢性化してしまう。むしろそうではなく、人は積極的に使い資源や環境負荷を抑える、これはまさに倉阪先生の環境政策の領域で、環境効率性や資源生産性と言われていることでもありますし、それからサービサイズの話もしていましたが、人が人をケアするような領域がこれからは重要になってくるので、人は積極的に使い資源や環境負荷を抑えるという意味での生産性、その意味で生産性を上げた国や社会がこれから生き残ってゆく。日本の場合は、従来型の生産性概念にとらわれているということがあるのではないかと考えています。

**倉阪：**ありがとうございます。松橋先生、住まい方について、前の世代の住まい方と違うようなモデルのような事例はあるかどうか。1ヶ所に住むということ、あるいはその周辺に新しい世代が住まなくてはならないというような状況から、違った住まい方というモデルはないかというお話をお願いします。

**松橋：**ぴったりのモデルは思いあたりません。住宅政策の問題が大きいと考えています。はじめの方のご指摘もそうですが、土地の値上がりを期待していたり、開発利益をつかって都市計画や住宅建設をすることが当たり前という感覚で世の中が進んできているので、今あるところで建て替えるよりも、新しいところを開発した方が儲かるからついついそちらに流れてしまうことはあります。容積率もどんどん緩和して高い建物にするときにその容積を売り払うことで建て替えの費用を賄うことをしていて、全く持続的でない住宅政策でやってきています。

今後持続的にやるための方法は、おそらく新しく考えなければいけないと思います。それは土地の売り買いや住宅の売り買いよりも、利用価値の方に注目して、それをどのように扱っていくかということです。近い事例はいくつかあると思いますが、これがぴったりのモデルであるというものは私は持ち合わせていません。今後の発展に期待しています。

**倉阪**：ありがとうございます。栗島先生、リソースジェネレータに関する質問がありましたので、ご回答をお願いします。

**栗島**：行政がやれること、そしてそれ以外ができることがあると思います。そもそもつながりが人間関係であるということを考えれば、誰と友達になるか、誰と知人になるかということまで行政に指示されたくもないですよね。したがって、気持ちよく交流できる機会を作ることが重要で、先ほど地域によって異なるという話がありましたが、広井先生のお話のようにそれがお祭りであったり、他にもカルチャー教室であったり、何でも構いませんがそのような仕掛け的なものであれば、ある程度行政でも作ることができるのではないかと思います。

もうひとつは、地域を支えるコミュニティないしネットワークというものが、町内会や自治会以外にもたくさんあるということです。行政としては、そのフットレスというか場所性からある程度切り離されたコミュニティとも連携していくことが、これからの地域のコミュニティあるいはソーシャルキャピタルを考えていく上で極めて重要だろうと考えます。先ほどのIT化の話も絡めて言いますと、例えば座談会のなかで出てきたのは、昔は実家から独立して親に電話をかけると「何かあったの?」と言われるが、今はLINEで気軽に「元気?」と送ることができるという話です。つまり、昔よりもコミュニケーションの方法が手軽になっていて、つながりが作りやすくなっているのかもしれない。一方で、IT機器の使い方がわからなかったりすると、つながりを作れる人が偏ってしまう。ですから、たとえばITの使い方を若者が高齢者に教えるような機会があれば、偏りの解消だけでなく、そこから新しいネットワークができるかもしれない。

要するに、やり方はいくらでもあるけれども、「小学校に入って友達を作らしましょう」的な押し付けになってしまうように、ある程度自発的に気持ちのいいコミュニティやつながりを作っていくための仕掛けをいろいろと考えていくことが大事です。それは行政だけではなく、いろいろな人が考えることができるのではないかと考えています。

移住の件で言いますと、多くの人たちが手段的なリソースよりも、表出的なリソースを求めるとするのは、表出的なリソースというのは財やサービスなどで代替できないということです。例えば、駅まで行きたいとなったら、お金があればタクシーというサービスを利用することができるし、車という道具を使うことができます。ところが誰かに思いの丈をぶちまけたいという場合、財やサービスで代替できません。表出的なリソースが重要になってきているというのは、現在の私たちにとって、単に財やサービスで代替できない「つながり」が、極めて重要な資源となっているという理解ができると思っています。

倉阪：ありがとうございます。中高生から、大人が気付かないような意見があったかどうか、お願いします。

宮崎：正直に申しますと、私自身は提言の個別の独自性というよりは、幅広い提言が出されたというところに印象が残っているので、個別で印象に残っているものはあまりありません。実際にあれだけの提言がでてどのくらい活かせるかという、1日で行うワークショップなのでかなり限られていると思います。

ただ逆に言うと、あのように提言が出されたものをもう少し深めていき、例えば私が考えているのは議員の方と一緒にワークショップを行い、これだけある提言の中でどれが実現できるだろうかという話をする、実現してゆく可能性があるのではないかと考えています。中高生からの提言を、どれだけ私たち大人が実現してゆくかということがこれからの大切な課題であると思っています。先ほど広井先生のお話を聞いていて、鎮守の森の話をしていましたが、子供たちにはやはりコンビニではないかと思いました。コミュニティとはやはりひとが集まっているところなので、みんなが集まってくるのだからコンビニを活用する手があるのではないかと。例えば健康診断や健康相談をやってもよいのではないかと発想がでてくるのは、中高生ならではと思います。私たちはつい笑ってしまいますが、結構可能性としてもビジネスとしても使えるかもしれませんし、実際に人が集まってくるので使えるのではないかと、発想としては面白かったと思います。

倉阪：ありがとうございます。私の方からは、2番目に質問いただいた方、未来カルテをお使いいただきありがとうございます。走りながら考えていることもあり、当初からあのようなものを無料でダウンロードするということはあまり考えていませんでしたが、公開してしまいました。使っていただければありがたいです。

家庭より大きく、市町村単位より小さい範囲にどのようにアプローチをするかですが、地域にアプローチをする際にひとつの視点は、地域の資源を地域の発展のために使うという視点だと思います。未来カルテにおいても、その地域の農作物でどのくらいのお金が出ているのか、もらっているのか、地域の再生可能エネルギーや森林などその地域にある資源をいかに地域の発展のために使えるのか、これまではなかなかエネルギーは外から買ってきた分だけでいっている分もありますから、地域の資源の活用による地域の発展であれば、他と競争や取り合いにならない。移住であれば取り合いになってしまう。そのように取り合いにならないかたちで発展の方向性を各町村に示すことができれば、さらにもう一步活用が進むのではないかと思っています。

倉阪：話は尽きませんが、われわれの研究の初めは2004年であったと思いますが、広井先生のCOEということで、それから十数年経ちましたが、この後も千葉大学でこのような地域の持続可能性について研究を進めていきたいと思っていますので、皆さま方のご理解とご支援をいただければと思います。

本日はお忙しい中このシンポジウムにお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。広井先生、本日は基調講演とコメントをいただき、本当にありがとうございました。皆さまのご発展を祈念しております。以上で私の最後の挨拶とさせていただきます、総括シンポジウムを閉めさせていただきます。ありがとうございます。